

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL (0829) 55-2112
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成 19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,052	7.5	1,353	5.8	983	11.6	838	41.8
18年3月期	18,654	8.5	1,278	20.4	881	9.2	591	△1.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	28	61	—	—	13.8	5.9	6.7
18年3月期	19	60	—	—	11.2	5.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	16,971	6,697	6,697	37.2	215	58	
18年3月期	16,574	5,815	5,815	35.1	197	84	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,319百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	533	△653	△235	444
18年3月期	948	△439	△360	778

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	6	00	6	00	175	30.6	3.3
19年3月期	—	—	7	00	7	00	205	24.5	3.4
20年3月期 (予想)	—	—	7	00	7	00	—	30.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,900	9.8	1,590	20.8	1,430	19.6	810	△19.5	27	63
通期	21,700	8.2	1,600	18.2	1,220	24.1	670	△20.1	22	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 29,400,000株 18年3月期 29,400,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 84,130株 18年3月期 91,885株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	
19年3月期	15,493	7.8	1,026	3.3	754	10.7	751	△12.8
18年3月期	14,373	6.6	993	8.0	681	3.9	861	177.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	25	63	—	—
18年3月期	28	79	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	15,801		6,427		40.7	219	25	
18年3月期	15,684		6,071		38.7	206	43	

（参考）自己資本 19年3月期 6,427百万円 18年3月期 6,071百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,100	7.5	1,360	16.2	1,330	18.4	820	△17.8	27	97
通期	16,300	5.2	1,210	17.9	970	28.6	600	△20.2	20	46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	18,654	20,052	7.5
営業利益	1,278	1,353	5.8
経常利益	881	983	11.6
当期純利益	591	838	41.8
1株当たり当期純利益	19円60銭	28円61銭	

当連結会計年度における国内経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、堅調な企業収益に支えられた民間設備投資の増加や、雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心にクオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品を積極的に投入し、市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産効率の向上とコストダウン、在庫の圧縮、販売経費の効率的運用などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

海外事業では、インドネシアの子会社の業績拡大に注力し、アジアや欧州地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前期より13億97百万円増加し、200億52百万円（前期比7.5%増）となりました。このうち、国内売上は148億92百万円（前期比6.3%増）、海外売上はアジアでの売上が増加し、51億60百万円（前期比11.0%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前期より8億1百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して0.5ポイント低下して63.9%となりました。

差引売上利益は、返品調整引当金の繰入額が2億30百万円となったことにより、70億86百万円（前期比6.5%増）となりました。

販売費および一般管理費は、新製品や既存品の売上拡大を目指して積極的な広告宣伝および販売促進活動を行ったため、前期に比べて3億55百万円増加し57億32百万円となりましたが、販売費および一般管理費の効率的な運用に注力した結果、売上高に対する販売費および一般管理費の割合は28.6%となり、前期より0.2ポイント減少しました。

これらの結果、連結営業利益は74百万円増加し、13億53百万円（前期比5.8%増）となりました。

営業外損益につきましては、製品評価損や製品処分損などの営業外費用が71百万円減少したため、前期の3億97百万円の損失（純額）から3億69百万円の損失（純額）となり、損失が27百万円減少しました。

これらの結果、連結経常利益は前期比11.6%増の9億83百万円となりました。

特別損益につきましては、前期は韓国の子会社の処理に伴う特別損失の計上により4億27百万円の損失（純額）となりましたが、今期は8百万円の利益（純額）となったため、税金等調整前当期純利益は大幅に増加し9億92百万円（前期比119.0%増）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は8億38百万円（前期比41.8%増）となり、増収増益を確保することができました。次に、商品部門別売上高の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
殺虫剤	12,060	13,389	11.0
園芸用品	1,293	1,519	17.5
家庭用品	2,295	2,178	△5.1
防疫剤	1,427	1,521	6.6
その他	1,577	1,444	△8.5
合計	18,654	20,052	7.5

殺虫剤部門につきましては、期初からの天候不順の影響で市場が低迷した中で、当社は業界を上回る伸び率を達成し、需要が拡大している電池式蚊取り・虫よけ「どこでもベープ」を中心に、アリ・ハチなどの不快害虫殺虫剤、蚊取線香、ハエ・蚊用殺虫剤などの国内売上が好調に推移いたしました。また海外におきましてもインドネシアの売上が大きく伸長し、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は133億89百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

園芸用品部門は、既存の殺虫殺菌剤や食品成分を使用した殺虫殺菌剤「カダンセーフ」、園芸用不快害虫殺虫剤などの売上が大きく伸びたため、園芸用品合計の売上高は15億19百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

家庭用品部門では、キッチン用のアルコール除菌剤が好調に推移しました。一方、「花粉鼻でブロック」などの花粉関連商品は、前期に販売した返品増の影響により売上は減少し、家庭用品合計の売上高は21億78百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

防疫剤部門は、業務用防虫器が売上増に貢献し、既存品を含めた合計では、15億21百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

その他の部門の売上高は14億44百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(次期の業績予想)

(単位：百万円)

指標等	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率 (%)
売上高	20,052	21,700	8.2
営業利益	1,353	1,600	18.2
経常利益	983	1,220	24.1
当期純利益	838	670	△20.1
1株当たり当期純利益	28円61銭	22円86銭	

今後の国内景気の見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し、民間需要に支えられた景気回復が続くとの見方があります。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズを捉えた付加価値の高い新製品の開発と継続的な改良、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によるブランド力の強化、営業活動の強化によるお得意先との関係強化などに努め、成長性や利益性が見込まれる既存事業の強化と継続的な育成に積極的に取り組んでまいります。また、一層のコストダウン、経費の効率的な運用、返品抑制、並びに在庫圧縮に努め、環境の変化に対応できる強い企業体質の確立に取り組んでまいります。

連結子会社につきましても、当社グループへの貢献を高めるべく一層の売上拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は、217億円（前年同期比8.2%増）、連結経常利益12億20百万円（前年同期比24.1%増）、連結当期純利益は法人税等の増加見込により6億70百万円（前年同期比△20.1%減）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は、前連結会計年度末に比べて3億97百万円増加し169億71百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度と比べて1億78百万円減少し102億73百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べて8億82百万円増加し66億97百万円となりました。なお自己資本比率は2.1ポイント上昇し37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	948	533	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△653	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△235	125
換算差額	1	20	19
現金及び現金同等物の増減額	149	△334	△484
現金及び現金同等物の期首残高	629	778	149
現金及び現金同等物の期末残高	778	444	△334

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は4億44百万円となり、前年同期に比べ3億34百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得した資金は5億33百万円(前年同期比4億14百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億92百万円、減価償却費3億38百万円があった一方で、売上債権の増加が8億19百万円あったことなどによるものであります。

投資活動に使用した資金は、6億53百万円(前年同期比2億14百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得に5億82百万円支出したことによるものであります。

財務活動に使用した資金は2億35百万円(前年同期比1億25百万円の減少)となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ38百万円減少して、44億93百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	29.3	32.0	35.1	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.8	69.0	61.5	59.9
債務償還年数(年)	7.8	3.4	4.8	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	23.9	23.8	11.2

(注) 1. 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ;営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について7円を予定しております。次期の期末配当金につきましては、1株について7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また、販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

② 原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、溶剤、噴射剤、化学薬品、樹脂、鋼材(缶)などです。これらの原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰による影響などで原材料価格が変動した場合、業績等に影響がでる可能性があります。

③ 為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域(インドネシア、マレーシアなど)や欧州地域(イタリア、ハンガリーなど)をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存です。平成19年3月期における連結売上高の海外販売比率は25.7%となっており、今後とも海外事業のウェイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品、改良品の需要予測

当社は継続的な成長を実現するために、市場創造型の新製品開発や商品のリニューアル改良を行っています。しかしながら、これらの新製品や改良品の市場ニーズを正確に予測できるとは限らず、販売が成功しない場合は、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 有価証券の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化などにより評価損が発生する可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠魂長才※」を社是とし、世界中の人々の「生命」や「暮らし」、「環境」を守り、いつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献することを使命としております。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティを高めることはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからも株主の皆様をはじめとして、取引先、地域社会の方々などあらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

※ 「誠魂長才」＝何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当期、さらなる業績の向上に向けて総力を結集し、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、確固たる利益体質確立に向けての体制作りが着実に進みつつありますが、さらなる成長と堅固な連結経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

- 殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供してまいります。
- 経営資源の戦略的かつ重点的な投入を図るとともに、営業力を強化し、主力ブランドの強化・育成と収益力の向上に取り組んでまいります。
- 殺虫剤の拡大が見込まれる海外市場を見据え、海外子会社の発展・育成に努め、グローバルな競争力を持つアジアNO. 1企業をめざします。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

【事業構造の改革】

1) 商品開発

- ・ 顧客志向（市場、消費者ニーズ）に基づく製品開発
- ・ 市場創造型製品開発力の強化と継続的な商品革新
- ・ 効き目や安全性、利便性を徹底的に追求したモノづくり
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節変動に左右されない年間需要商品の開発

2) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 成長カテゴリー（殺虫剤では電池式虫よけ、不快害虫など）の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ お取り扱い商談、カテゴリー提案、配荷・導入商談の徹底などによる既存の取引先との関係強化と新規顧客の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシア、インドなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとした、積極的な海外事業展開

3) 生産

- ・ ISO9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 利益性を重視した販売と品目削減

【海外事業の拡大と強化】

- ・ 殺虫剤の市場拡大が期待される海外市場において、インドネシアおよびインドの合弁会社の育成と発展。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,279,784		945,226		
2. 受取手形及び売掛金		4,723,958		5,602,920		
3. たな卸資産		4,136,773		3,929,854		
4. 繰延税金資産		297,964		302,839		
5. その他		317,201		408,761		
貸倒引当金		△4,801		△2,233		
流動資産合計		10,750,880	64.9	11,187,367	65.9	436,487
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		3,463,941		3,534,780		
減価償却累計額		2,573,428	890,513	2,628,597	906,182	
2. 機械装置及び運搬具		4,438,823		4,721,755		
減価償却累計額		3,738,901	699,922	3,916,879	804,876	
3. 工具・器具及び備品		1,825,702		1,847,278		
減価償却累計額		1,611,383	214,319	1,626,972	220,305	
4. 土地	※(3)		779,876		794,846	
5. 建設仮勘定			17,155		96,095	
有形固定資産合計		2,601,788	15.7	2,822,307	16.6	220,518
(2) 無形固定資産						
1. のれん		—		48,601		
2. その他		14,145		12,256		
無形固定資産合計		14,145	0.1	60,857	0.4	46,711

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※(2)					
1. 投資有価証券		2,989,068		2,671,978		
2. 長期貸付金		14,000		11,000		
3. 繰延税金資産		20,995		25,261		
4. その他		248,854		225,076		
貸倒引当金		△65,607		△32,440		
投資その他の資産合計		3,207,310	19.3	2,900,876	17.1	△306,434
固定資産合計		5,823,245	35.1	5,784,040	34.1	△39,204
資産合計		16,574,125	100.0	16,971,408	100.0	397,283
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,541,132		3,301,432		
2. 短期借入金		4,300,322		4,255,365		
3. 未払金		625,502		674,087		
4. 未払法人税等		25,636		49,363		
5. 役員賞与引当金		—		18,000		
6. 賞与引当金		161,981		192,939		
7. 売上割戻引当金		331,288		282,550		
8. 返品調整引当金		78,197		230,716		
9. その他		119,844		93,863		
流動負債合計		9,183,905	55.4	9,098,318	53.6	△85,586
II 固定負債						
1. 長期借入金	※(3)	231,437		238,134		
2. 繰延税金負債		608,111		467,515		
3. 退職給付引当金		126,632		126,815		
4. 役員退職慰労引当金		266,210		307,635		
5. その他		35,405		35,130		
固定負債合計		1,267,797	7.6	1,175,229	6.9	△92,567
負債合計		10,451,703	63.0	10,273,548	60.5	△178,154

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		307,231	1.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※(4)	2,889,600	17.4	—	—	—
II 資本剰余金		1,295,178	7.8	—	—	—
III 利益剰余金		886,562	5.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		814,704	4.9	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△52,391	△0.3	—	—	—
VI 自己株式	※(5)	△18,464	△0.1	—	—	—
資本合計		5,815,190	35.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,574,125	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,889,600	17.0	—
2. 資本剰余金		—	—	1,299,712	7.7	—
3. 利益剰余金		—	—	1,532,176	9.0	—
4. 自己株式		—	—	△19,565	△0.1	—
株主資本合計		—	—	5,701,923	33.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	616,412	3.7	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,467	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	617,879	3.7	—
III 少数株主持分		—	—	378,056	2.2	—
純資産合計		—	—	6,697,859	39.5	—
負債純資産合計		—	—	16,971,408	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,654,565	100.0		20,052,485	100.0	1,397,920
II 売上原価	※(4)		12,012,180	64.4		12,813,894	63.9	801,713
売上総利益			6,642,384	35.6		7,238,591	36.1	596,207
返品調整引当金取崩額			92,254			78,197		
返品調整引当金繰入額			78,197			230,716		
差引売上総利益			6,656,440	35.7		7,086,072	35.3	429,631
III 販売費及び一般管理費								
1. 運送費		767,604			790,448			
2. 広告宣伝費		885,427			1,019,157			
3. 販売促進費		512,317			570,415			
4. 貸倒引当金繰入額		2,024			1,760			
5. 給料手当		917,464			923,838			
6. 賞与引当金繰入額		116,637			131,465			
7. 役員賞与引当金繰入額		—			18,000			
8. 退職給付費用		146,778			118,399			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		38,400			41,425			
10. 減価償却費		45,264			39,933			
11. その他	※(4)	1,945,780	5,377,697	28.8	2,078,116	5,732,959	28.6	355,261
営業利益			1,278,742	6.9		1,353,113	6.7	74,370
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,802			7,201			
2. 受取配当金		49,961			56,631			
3. 不動産賃貸料		19,208			19,891			
4. 技術指導収入		75,110			68,457			
5. 為替差益		67,303			31,925			
6. その他		45,437	259,824	1.4	32,352	216,460	1.1	△43,364

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用								
1. 支払利息		45,021			45,063			
2. 売上割引		40,199			32,447			
3. 製品評価損		127,915			90,540			
4. 製品処分損		380,906			353,887			
5. 材料処分損		14,199			24,345			
6. 貸倒引当金繰入額		815			986			
7. その他		48,451	657,509	3.6	38,971	586,241	2.9	△71,268
経常利益			881,057	4.7		983,331	4.9	102,274
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※(1)	791			382			
2. 投資有価証券売却益		591			4,786			
3. 貸倒引当金戻入額		16,572			11,122			
4. 保険金収入		15,519	33,474	0.2	4,051	20,343	0.1	△13,130
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※(2)	2,335			7,220			
2. 減損損失	※(3)	177,993			—			
3. 製品評価損		144,550			—			
4. 貸倒損失		126,713			1,787			
5. 災害修復費用		9,777	461,369	2.5	2,413	11,420	0.1	△449,948
税金等調整前当期純利益			453,162	2.4		992,255	4.9	539,092
法人税、住民税及び事業税		106,708			109,943			
法人税等調整額		△289,615	△182,907	△1.0	△7,040	102,903	0.5	285,810
少数株主利益			44,487	0.2		50,763	0.2	6,276
当期純利益			591,582	3.2		838,588	4.2	247,005

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,295,178
II 資本剰余金期末残高			1,295,178
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			423,365
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		591,582	591,582
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		117,385	
2. 役員賞与		11,000	128,385
IV 利益剰余金期末残高			886,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	△18,464	5,052,876
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△175,974		△175,974
役員賞与			△17,000		△17,000
当期純利益			838,588		838,588
自己株式の取得				△4,296	△4,296
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		4,533	645,613	△1,100	649,046
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,299,712	1,532,176	△19,565	5,701,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	814,704	△52,391	762,313	307,231	6,122,422
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△175,974
役員賞与					△17,000
当期純利益					838,588
自己株式の取得					△4,296
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	△73,609
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△198,292	53,858	△144,433	70,824	575,437
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	1,467	617,879	378,056	6,697,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		453,162	992,255
2. 減価償却費		298,747	338,207
3. 減損損失		177,993	—
4. 製品評価損		144,550	—
5. 貸倒損失		126,713	—
6. 連結調整勘定償却額		50	—
7. のれん償却額		—	60
8. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		29,077	△6,128
9. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△20,683	△35,735
10. その他の引当金の増減額 (減少:△)		△60,199	194,163
11. 受取利息及び受取配当金		△52,747	△63,833
12. 支払利息		45,021	45,063
13. 為替差損益 (差益:△)		12,713	△16,446
14. 保険金収入		△15,519	△4,051
15. 投資有価証券売却、評価 損益		△591	△4,786
16. 有形固定資産売却除却損 益 (売却益:△)		1,544	6,837
17. 売上債権の増減額 (増加:△)		185,924	△819,053
18. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△578,333	253,342
19. その他の固定資産の増減 額 (増加:△)		△6,360	—
20. 仕入債務の増減額 (減少:△)		446,518	△280,746
21. 役員賞与の支払額		△11,000	△17,000
22. その他		60,632	△21,824
小計		1,237,215	560,324
23. 利息及び配当金の受取額		54,168	59,977
24. 保険金収入額		15,519	4,051
25. 利息の支払額		△39,846	△47,842
26. 法人税の還付額		—	58,185
27. 法人税等の支払額		△318,697	△101,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		948,358	533,627

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入		1,800	—
2. 有形固定資産の取得による支出		△414,442	△582,389
3. 有形固定資産の売却による収入		1,687	382
4. 無形固定資産の取得による支出		△7,285	—
5. 投資有価証券の取得による支出		△14,466	△54,228
6. 子会社株式の取得による支出		—	△60
7. 新規連結子会社株式の取得による支出		—	△58,943
8. 投資有価証券の売却による収入		1,265	8,141
9. 貸付による支出		△14,000	—
10. 貸付金の回収による収入		3,322	3,322
11. その他		2,892	29,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		△439,227	△653,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		4,150,000	5,680,000
2. 短期借入金の返済による支出		△4,450,000	△5,730,000
3. 長期借入金の返済による支出		△644	△322
4. 配当金の支払額		△118,335	△174,373
5. 少数株主に対する配当金の支払額		△14,947	△14,051
6. 少数株主への株式の発行による収入		78,998	—
7. その他		△5,929	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,858	△235,313
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,371	20,918
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		149,643	△334,558
VI 現金及び現金同等物の期首残高		629,241	778,884
VII 現金及び現金同等物の期末残高		778,884	444,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました柳柳フマキラー(株)は、当連結会計年度において株式を全額売却いたしました。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株) フマキラーインドネシア(株)</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において関連会社でありましたフマキラーインドネシア(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインドネシア(株)、大下製薬(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、大下製薬(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用していません。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>—</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>4年間で均等償却することとしております。</p> <p>のれんの償却につきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。</p> <p>—</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、平成15年10月31日)が、当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しています。 これにより、税金等調整前当期純利益が、177,993千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,319,803千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)
(1) 受取手形割引高 228,203千円	(1) 受取手形割引高 273,066千円
※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円	※(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,064千円
※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 25,986千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 231,437千円	※(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 28,585千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 196,455千円
※(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式 29,400千株であります。	※(4) —
※(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 91,885株であります。	※(5) —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> </table> <p>※(3) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 80%;">大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>工 場 及 び 倉 庫</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>金 額(千円)</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">69,323</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">94,515</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の子会社は、韓国での殺虫剤等の製造販売を主体に事業を営んでまいりました。しかしながら近年、競争激化による売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することを決定しました。そこで、正味売却価額まで減損を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額によっており、第三者への売却予定価額を使用しております。</p> <p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は427,605千円であります。</p>	機械装置及び運搬具売却益	791千円	機械装置及び運搬具除売却損	205千円	工具・器具備品除売却損	2,130	場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))	用 途	工 場 及 び 倉 庫	種 類	金 額(千円)	土 地	69,323	建 物	94,515	そ の 他	14,154	<p>※(1) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> </table> <p>※(2) この主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,761千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> </table> <p>※(3) —</p> <p>※(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は426,632千円であります。</p>	機械装置及び運搬具売却益	382千円	機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円	工具・器具備品除売却損	4,383
機械装置及び運搬具売却益	791千円																								
機械装置及び運搬具除売却損	205千円																								
工具・器具備品除売却損	2,130																								
場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))																								
用 途	工 場 及 び 倉 庫																								
種 類	金 額(千円)																								
土 地	69,323																								
建 物	94,515																								
そ の 他	14,154																								
機械装置及び運搬具売却益	382千円																								
機械装置及び運搬具除売却損	2,761千円																								
工具・器具備品除売却損	4,383																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	—	—	29,400,000
合計	29,400,000	—	—	29,400,000
自己株式				
普通株式	91,885	13,352	21,107	84,130
合計	91,885	13,352	21,107	84,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,352株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	205,211	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,279,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">778,884</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,279,784千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900	<hr/>		現金及び現金同等物	778,884	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">945,226千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">444,326</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	945,226千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900	<hr/>		現金及び現金同等物	444,326				
現金及び預金勘定	1,279,784千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	778,884																				
現金及び預金勘定	945,226千円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△500,900																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	444,326																				
<p>2. —</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">フマキラーインディア(株) (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,790</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,601</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△64,382</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△32,430</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,697</td> </tr> <tr> <td>フマキラーインディア(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60,848</td> </tr> <tr> <td>フマキラーインディア(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,905</td> </tr> <tr> <td>差引：フマキラーインディア(株)株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">58,943</td> </tr> </table>	(千円)		流動資産	89,790	固定資産	34,966	のれん	48,601	流動負債	△64,382	支配獲得前の当社持分	△32,430	少数株主持分	△15,697	フマキラーインディア(株)株式の取得価額	60,848	フマキラーインディア(株)の現金及び現金同等物	△1,905	差引：フマキラーインディア(株)株式取得のための支出	58,943
(千円)																					
流動資産	89,790																				
固定資産	34,966																				
のれん	48,601																				
流動負債	△64,382																				
支配獲得前の当社持分	△32,430																				
少数株主持分	△15,697																				
フマキラーインディア(株)株式の取得価額	60,848																				
フマキラーインディア(株)の現金及び現金同等物	△1,905																				
差引：フマキラーインディア(株)株式取得のための支出	58,943																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する事項はありません。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当する事項はありません。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	車両及び運搬具	97,808	38,728	59,079
工具、器具及び備品	134,098	76,433	57,665	工具、器具及び備品	92,497	48,384	44,112
その他	4,694	444	4,249	その他	17,668	11,142	6,525
合計	275,163	147,091	128,071	合計	207,974	98,256	109,718
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		51,412千円		1年内		36,885千円	
1年超		79,226		1年超		77,158	
合計		130,639		合計		114,044	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		57,886千円		支払リース料		48,739千円	
減価償却費相当額		54,673		減価償却費相当額		45,064	
支払利息相当額		3,227		支払利息相当額		3,271	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,192,732	2,660,045	1,467,312
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,192,732	2,660,045	1,467,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,192,732	2,660,045	1,467,312

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,265千円	591千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 295,528千円

2. 当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位: 千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,159,045	2,285,203	1,126,157
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,159,045	2,285,203	1,126,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	65,772	58,817	△6,954
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	65,772	58,817	△6,954
合計	1,224,818	2,344,020	1,119,202

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	8,141千円	4,786千円	—千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 326,892千円

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成18年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成19年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。
また、国内子会社2社及び海外子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△1,905,519千円	△1,827,742千円
ロ. 年金資産	1,239,465	1,301,864
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△666,054	△525,877
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	612,425	544,378
ホ. 未認識数理計算上の差異	△73,004	△145,315
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△126,632	△126,815
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△126,632	△126,815

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	94,893千円	89,465千円
ロ. 利息費用	44,002	43,853
ハ. 期待運用収益	△33,020	△43,381
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	42,463	18,066
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	69,232	68,047
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	217,570	176,050

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税等	9,431千円	7,059千円
賞与引当金	65,613	71,797
売上割戻引当金	134,403	114,630
製品評価損	71,368	66,998
投資有価証券評価損	23,678	7,639
貸倒引当金	20,684	13,930
退職給付引当金	25,770	42,778
役員退職慰労引当金	108,001	124,807
繰越欠損金	323,702	26,018
その他	37,389	23,145
繰延税金資産小計	820,043	498,805
評価性引当額	△501,083	△170,704
繰延税金資産合計	318,960	328,100
繰延税金負債		
子会社の土地評価差額	△17,888	△17,888
その他有価証券評価差額金	△590,222	△449,626
繰延税金負債合計	△608,111	△467,515
繰延税金資産(負債)の純額	△289,150	△139,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.57 %	40.57 %
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	5.64	3.12
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.81	△0.83
住民税均等割	2.84	1.30
評価性引当金の増減	1.07	△33.30
子会社売却による影響	△89.14	—
その他	0.46	△0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.36	10.37

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,884,718	2,769,846	18,654,565	—	18,654,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448,114	826,365	1,274,480	(△1,274,480)	—
計	16,332,833	3,596,211	19,929,045	(△1,274,480)	18,654,565
営業費用	15,250,795	3,470,830	18,721,626	(△1,345,804)	17,375,822
営業利益	1,082,037	125,381	1,207,418	(71,324)	1,278,742
II 資産	16,256,485	2,138,910	18,395,396	(△1,821,271)	16,574,125

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,709,139	3,343,346	20,052,485	—	20,052,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534,429	749,506	1,283,936	(△1,283,936)	—
計	17,243,569	4,092,853	21,336,422	(△1,283,936)	20,052,485
営業費用	16,133,007	3,922,253	20,055,261	(△1,355,888)	18,699,372
営業利益	1,110,561	170,599	1,281,161	(71,952)	1,353,113
II 資産	16,539,921	2,061,591	18,601,513	(△1,630,104)	16,971,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,365,464	1,284,805	4,650,269
II 連結売上高(千円)			18,654,565
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	6.9	24.9

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,878,536	1,281,811	5,160,347
II 連結売上高(千円)			20,052,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	6.4	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大下産業(株)	広島市安佐南区	175,000	プラスチック成形加工	所有直接	兼任 5名	同社製品の購入、当社製品の販売	商品及び原材料の購入	809,032	買掛金	408,608
					被所有直接			商品、金型の販売	69,740	売掛金	9,703

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 武夫	-	-	当社監 査役	被所有 直接 0.7%	-	-	有価証 券の購 入	1,064	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 株	広島市 安佐南区	175,000	プラス チック成 形加工	所有 直接 0.22%	兼任 5名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	652,800	買掛金	306,022
					被所有 直接 2.38%			商品、金型の 販売	104,690	売掛金	18,274

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

2. 当社の緊密な者等の所有割合は35.6%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	197.84円	(1) 1株当たり純資産額	215.58円
(2) 1株当たり当期純利益金額	19.60円	(2) 1株当たり当期純利益金額	28.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	591,582	838,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(17,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	574,582	838,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,316	29,313

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		896,168		694,627		
2. 受取手形		418,649		566,950		
3. 売掛金		3,753,732		4,469,290		
4. 商品		52,934		35,439		
5. 製品		2,549,007		2,339,211		
6. 半製品		491		694		
7. 原材料		566,889		617,016		
8. 仕掛品		538,342		453,943		
9. 貯蔵品		6,674		9,467		
10. 前渡金		30,233		13,874		
11. 前払費用		19,337		31,907		
12. 短期貸付金		322		—		
13. 繰延税金資産		283,990		285,682		
14. 未収入金		240,839		225,684		
15. その他		10,843		48,270		
貸倒引当金		△4,703		△1,974		
流動資産合計		9,363,752	59.7	9,790,083	62.0	426,331
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		755,304		724,633		
2. 構築物		89,451		92,311		
3. 機械及び装置		484,894		424,571		
4. 車両及び運搬具		9,752		7,440		
5. 工具・器具及び備品		213,044		217,094		
6. 土地		582,162		582,162		
7. 建設仮勘定		4,474		8,141		
有形固定資産合計		2,139,085	13.6	2,056,356	13.0	△82,729

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		466		366		
2. ソフトウェア		170		—		
3. 電話加入権		5,989		5,989		
無形固定資産合計		6,626	0.1	6,356	0.0	△270
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,955,573		2,659,539		
2. 関係会社株式		1,061,853		1,122,761		
3. 破産債権更生債権その他これらに準ずる債権		54,092		19,939		
4. 長期前払費用		25,198		34,769		
5. その他		143,441		143,706		
貸倒引当金		△65,607		△32,440		
投資その他の資産合計		4,174,552	26.6	3,948,276	25.0	△226,276
固定資産合計		6,320,264	40.3	6,010,988	38.0	△309,276
資産合計		15,684,016	100.0	15,801,072	100.0	117,055

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,507,605		1,263,603		
2. 買掛金		1,762,184		1,729,734		
3. 短期借入金		4,250,000		4,250,000		
4. 1年以内に返済する長期 借入金		322		—		
5. 未払金		463,924		489,660		
6. 未払法人税等		5,785		25,278		
7. 未払事業所税		3,676		3,669		
8. 前受金		9,392		26,400		
9. 預り金		11,393		24,335		
10. 役員賞与引当金		—		18,000		
11. 賞与引当金		154,000		168,340		
12. 売上割戻引当金		331,288		282,550		
13. 返品調整引当金		78,197		230,716		
14. 設備関係等支払手形		82,331		26,973		
15. その他		242		101		
流動負債合計		8,660,345	55.2	8,539,365	54.0	△120,979
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		590,222		449,626		
2. 退職給付引当金		63,265		44,307		
3. 役員退職慰労引当金		266,210		307,635		
4. その他		32,490		32,749		
固定負債合計		952,189	6.1	834,318	5.3	△117,870
負債合計		9,612,534	61.3	9,373,684	59.3	△238,850

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			2,889,600	18.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,295,178			—	
資本剰余金合計			1,295,178	8.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		120,000			—	
2. 当期末処分利益		967,293			—	
利益剰余金合計			1,087,293	6.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			814,704	5.2	—	—
V 自己株式			△15,295	△0.1	—	—
資本合計			6,071,482	38.7	—	—
負債資本合計			15,684,016	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		2,889,600	18.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,295,178			
(2) その他資本剰余金		—		12			
資本剰余金合計			—		1,295,191	8.2	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—					
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		770,000			
繰越利益剰余金		—		875,749			
利益剰余金合計			—		1,645,749	10.4	—
4. 自己株式			—		△19,565	△0.1	—
株主資本合計			—		5,810,975	36.8	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		616,412	3.9	—
評価・換算差額等合計			—		616,412	3.9	—
純資産合計			—		6,427,387	40.7	—
負債純資産合計			—		15,801,072	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		2,659,086		2,570,355		
2. 製品売上高		11,714,681	14,373,768	12,922,692	15,493,048	100.0
II 売上原価						
1. 商品製品期首たな卸高		2,272,730		2,601,942		
2. 当期商品仕入高		2,243,687		2,190,272		
3. 当期製品製造原価		8,393,592		8,502,409		
4. 原材料売上原価		10,875		15,073		
合計		12,920,886		13,309,698		
5. 製品自家使用高		1,127,486		1,200,808		
6. 製品評価損		127,883		90,540		
7. 商品製品期末たな卸高		2,601,942		2,374,650		
合計		3,857,312	9,063,573	3,665,999	9,643,699	62.2
売上総利益			5,310,194		5,849,348	37.8
返品調整引当金取崩額			92,254		78,197	
返品調整引当金繰入額			78,197		230,716	
差引売上総利益			5,324,250	37.0	5,696,830	36.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費		550,252		573,266		
2. 広告宣伝費		847,384		894,410		
3. 販売促進費		261,970		287,318		
4. 旅費交通費		211,417		258,316		
5. 給料手当		722,395		757,707		
6. 役員賞与引当金繰入額		—		18,000		
7. 賞与		134,900		146,166		
8. 賞与引当金繰入額		109,000		123,340		
9. 退職給付費用		115,562		100,570		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		38,400		41,425		
11. 減価償却費		37,229		30,910		
12. 研究開発費		255,921		249,257		
13. その他		1,046,286	4,330,720	1,190,108	4,670,797	30.2
営業利益			993,530		1,026,032	6.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		15,324		5,174		
2. 受取配当金		84,820		86,702		
3. 不動産賃貸料		28,771		29,483		
4. 技術指導収入		117,397		124,288		
5. その他		78,020	324,333	52,259	297,909	1.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		27,210		28,765		
2. 売上割引		40,199		32,447		
3. 製品評価損		127,883		90,540		
4. 製品処分損		380,906		353,887		
5. 材料処分損		14,115		24,345		
6. 貸倒引当金繰入額		815		986		
7. その他		45,157	636,287	38,497	569,469	3.6
経常利益			681,576		754,472	4.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		591		—		
2. 貸倒引当金戻入額		16,900		11,096		
3. 保険金収入		15,519		4,051		
4. その他		2,422	35,432	—	15,147	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損		2,255		6,156		
2. 貸倒損失		106,674		—		
3. 災害修復費用		9,777	118,707	2,413	8,569	0.1
税引前当期純利益			598,302		761,050	4.9
法人税、住民税及び事業税		20,666		11,312		
法人税等調整額		△283,990	△263,323	△1,692	9,620	0.1
当期純利益			861,625		751,430	4.8
前期繰越利益			105,667		—	—
当期末処分利益			967,293		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 原材料費		4,999,015	63.2	4,800,568	62.4	
II 製品仕入高		1,179,264	14.9	1,139,404	14.8	
III 労務費	※(1)	651,201	8.3	632,450	8.2	
IV 経費	※(2)	1,077,324	13.6	1,120,431	14.6	
当期総製造費用		7,906,805	100.0	7,692,854	100.0	△213,951
期首半製品仕掛品たな 卸高		406,096		538,833		
製品解体による受入高		731,871		804,895		
合計		9,044,773		9,036,583		△8,190
他勘定振替高	※(3)	112,347		79,536		
期末半製品仕掛品たな 卸高		538,833		454,637		
当期製品製造原価		8,393,592		8,502,409		△108,817

(注) 原価計算の方法は部門別総合原価計算法であります。

前事業年度	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額45,000千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	196,781千円
試験研究費	171,683
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	82,974千円
営業外費用	26,530
販売費及び一般管理費	2,841

当事業年度	
※(1) 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 45,000千円が含まれています。	
※(2) 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
減価償却費	220,665千円
試験研究費	177,374
※(3) 他勘定振替高は、次のとおりであります。	
有形固定資産	43,767千円
営業外費用	31,462
販売費及び一般管理費	4,305

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			967,293
II 利益処分類			
1. 配当金		175,974	
2. 役員賞与金		17,000	
3. 任意積立金 別途積立金		650,000	842,974
III 次期繰越利益			124,319

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	—	1,295,178	120,000	967,293	1,087,293	△15,295	5,256,777
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△175,974	△175,974		△175,974
役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						751,430	751,430		751,430
自己株式の取得								△4,296	△4,296
自己株式の処分			12	12				26	38
別途積立金の積立					650,000	△650,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			12	12	650,000	△91,544	558,455	△4,269	554,198
平成19年3月31日 残高(千円)	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	770,000	875,749	1,645,749	△19,565	5,810,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	814,704	814,704	6,071,482
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△175,974
役員賞与			△17,000
当期純利益			751,430
自己株式の取得			△4,296
自己株式の処分			38
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△198,292	△198,292	△198,292
事業年度中の変動額合計(千円)	△198,292	△198,292	355,905
平成19年3月31日 残高(千円)	616,412	616,412	6,427,387

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成19年6月28日予定）

・新任取締役候補

取締役 管理本部長 小谷 眞弘（現 管理部長）

取締役 開発本部長 関根 久嗣（現 開発副本部長）

・退任予定取締役

取締役 開発本部長 村上 幸雄（当社参事に就任予定）

・役職の変動

取締役管理部長 佐々木 高範（現 取締役管理本部長）